

発電側課金について

1. 発電側課金について

- 1-1 制度概要
- 1-2 課金対象
- 1-3 課金方法と割引制度
- 1-4 支払方法
- 【参考】用語集



2. 代理回収業務について

- 2-1 代理回収業務委託契約の概要
- 2-2 代理回収業務の流れ

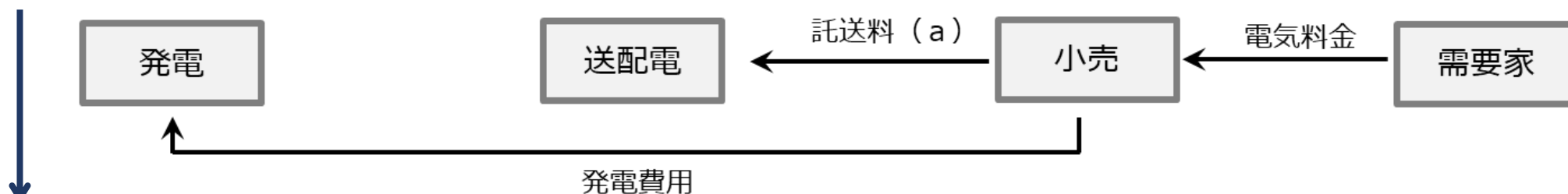
3. よくあるお問い合わせ内容

【趣旨・目的】

- 国の審議会の整理にもとづき、2024年4月から、託送料金の一部について発電事業者にご負担いただくこととなりました。
- 送配電設備の維持・拡充に必要な費用を、系統利用者のみなさまにご負担いただくことで、より公平な費用負担を図るものです。

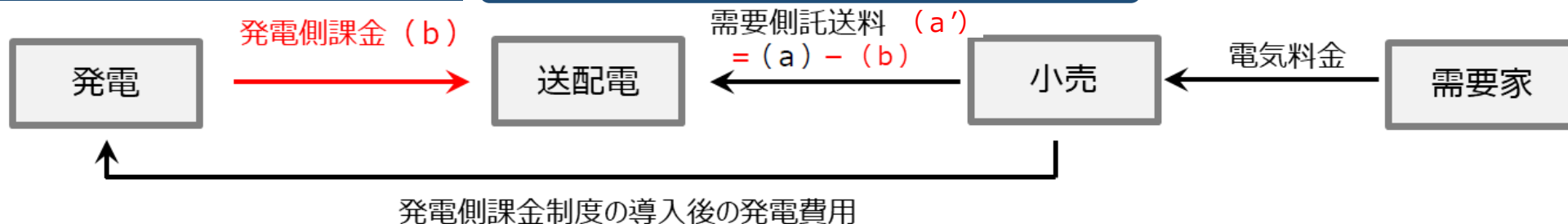
【費用負担のイメージ】

【導入前（2024年3月まで）】

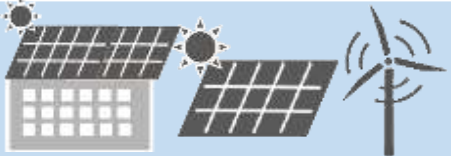
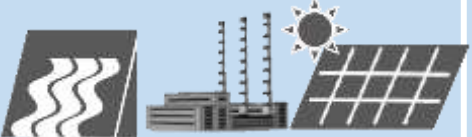


【導入後（2024年4月から）】

需要側 (a') : 発電側 (b) = 90 : 10



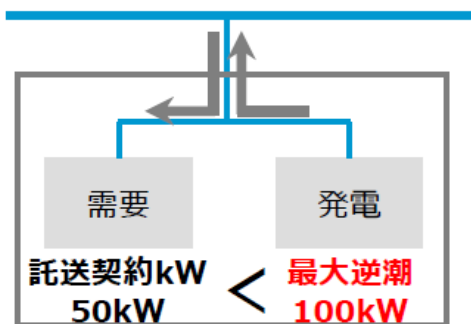
系統に逆潮する電源は原則、課金対象となります。（ただし青字は対象外です。）

No	分 類		対象	補 足	
①	2023年度以前認定分 FIT／FIP			×	調達期間内は対象外（調達期間が終了してからは対象）
②	2024年度以降 認定分 FIT／FIP	同時最大受電電力 10 k W以上		○	電源種を問わず対象
③			実際の逆潮が10kW以上	○	実際の逆潮 k Wが10 k W以上になった月のみ対象
		同時最大受電電力 10 k W未満	 実際の逆潮が10kW未満	×	当面の間、請求対象外
④	非 F I T	同時最大受電電力 10 k W以上		○	水力、火力、原子力、卒FIT等
⑤			実際の逆潮が10kW以上	○	卒FIT等 ・ 実際の逆潮 k Wが10 k W以上になった月のみ対象
		同時最大受電電力 10 k W未満	 実際の逆潮が10kW未満	×	当分の間、請求対象外

【基本料金と電力量料金の二部制】

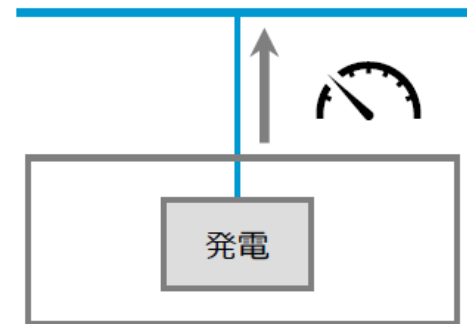
kW課金 (固定料金)

- kW課金の対象kWは、需要側の託送契約kWを上回る発電側の逆潮kW分。



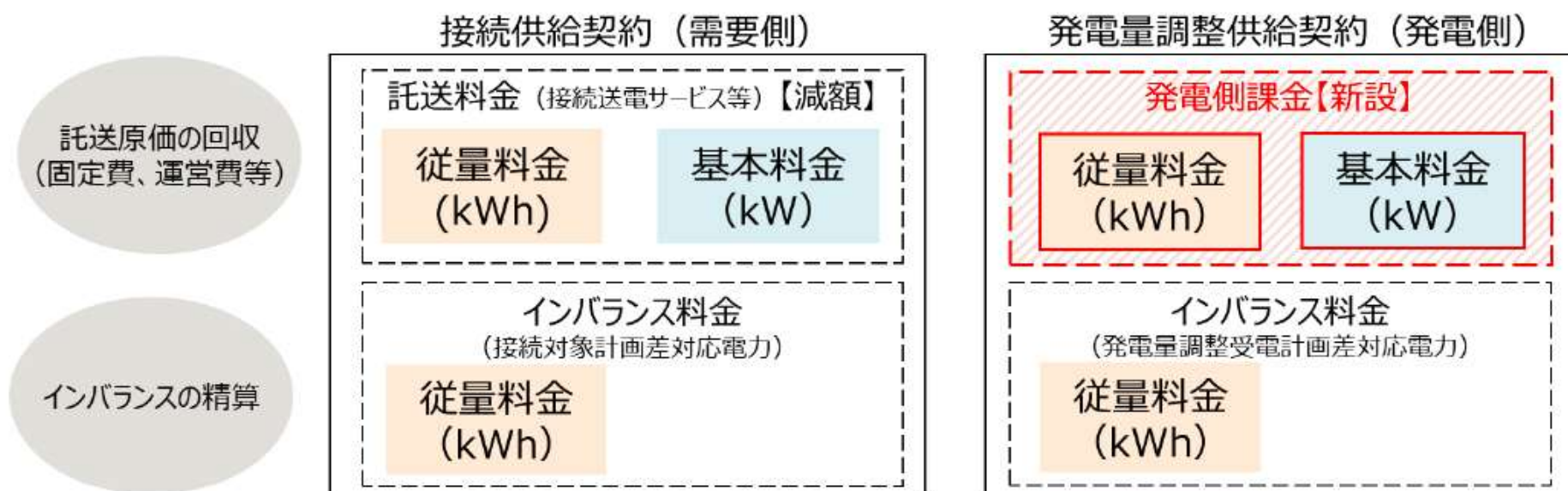
kWh課金 (従量料金)

- kWh課金はメーター計測値によって把握する値を、対象電力量とする。

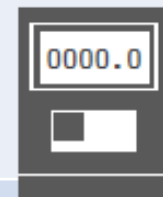


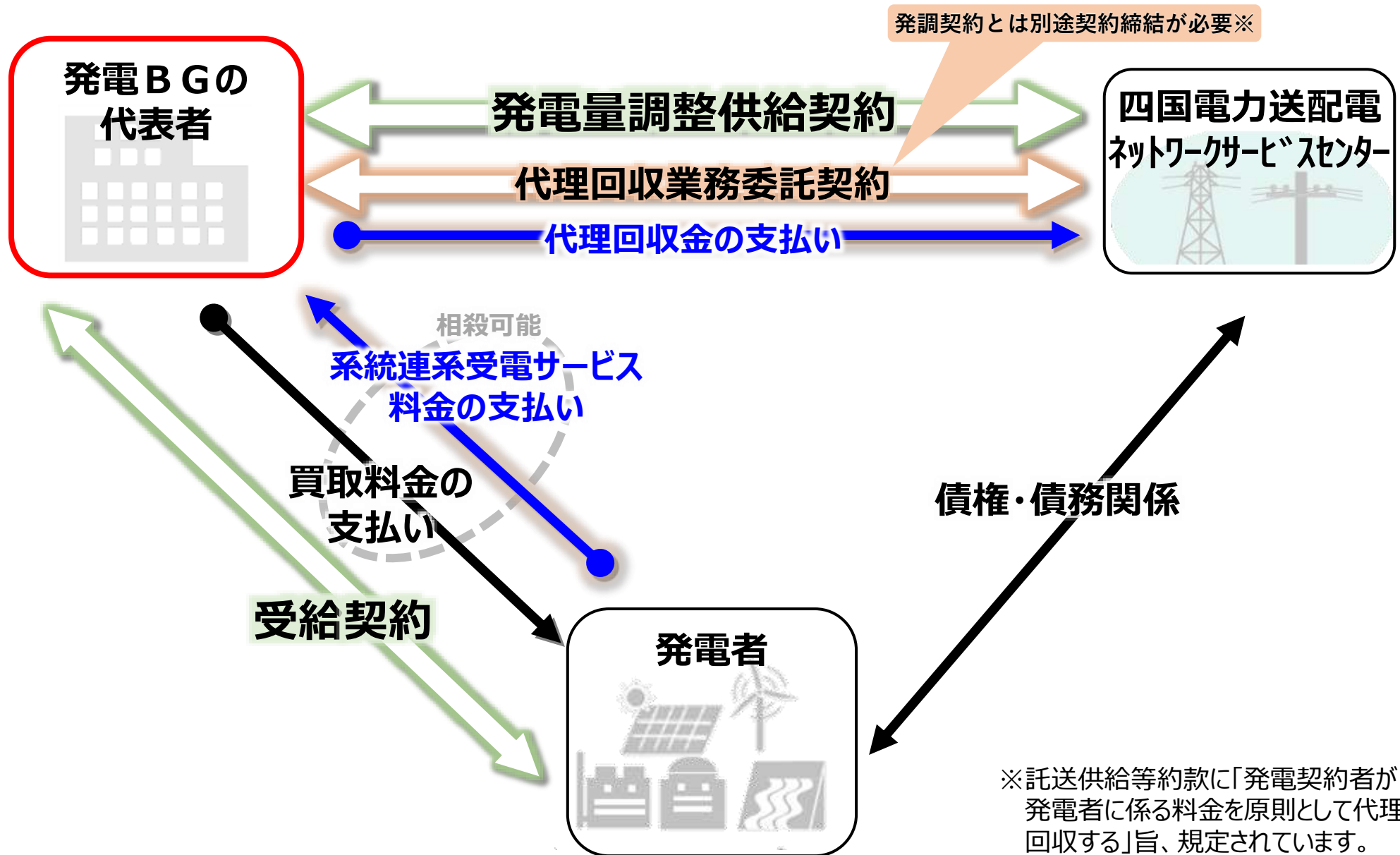
- 発電側課金の割引制度は、基幹系統に与える影響に着目した「割引A」、配電系統に接続する電源を対象とし特別高圧系統に与える影響に着目した「割引B」を設定しています。
- 割引対象地域は5年毎に見直します。

- 発電BGに属する発電者は、**発電BGの代表者（発電契約者）** 経由で**発電側課金**をお支払いいただきます。



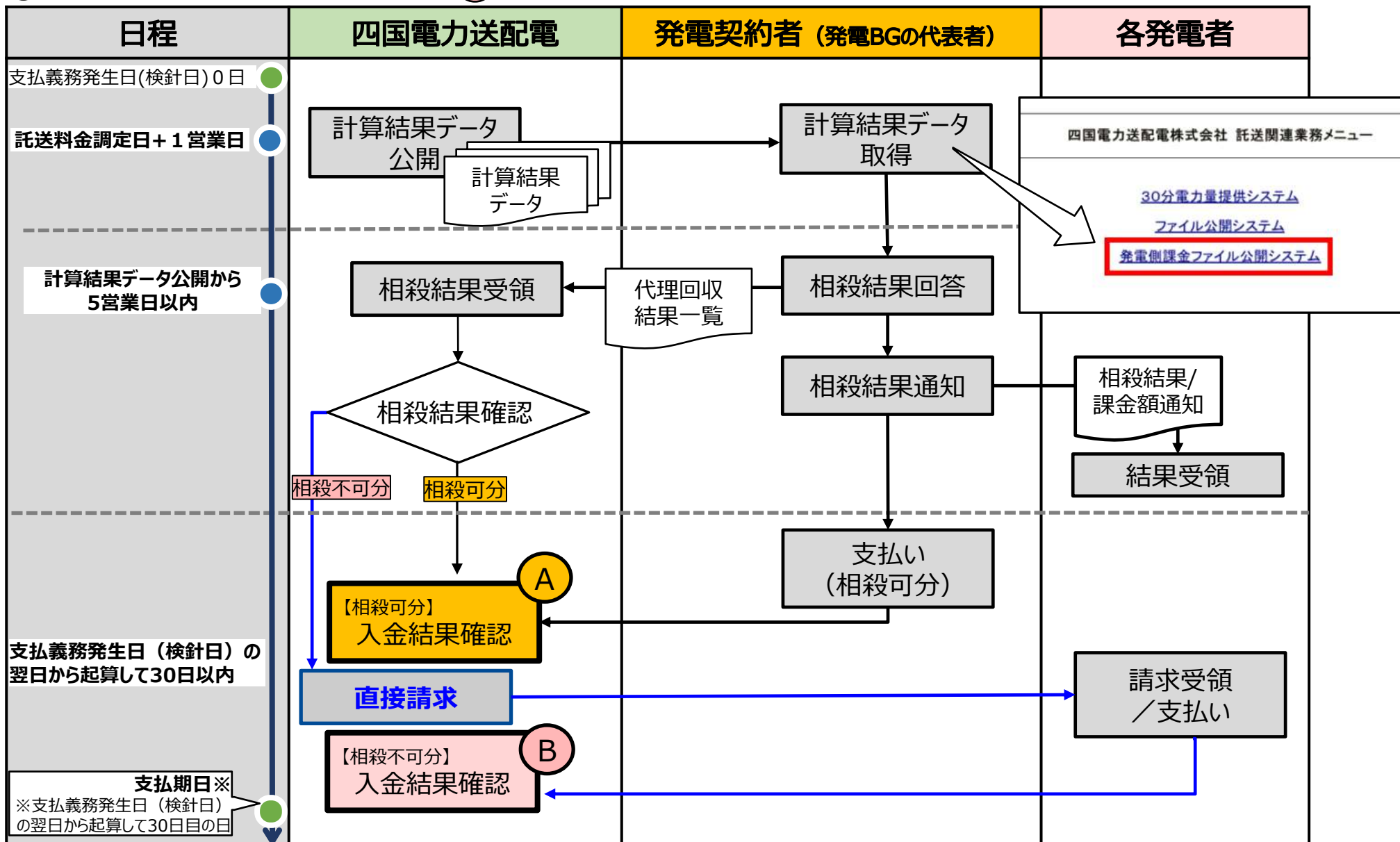
用語名	託送供給等約款上での名称	内容
発電側課金	系統連系受電サービス料金	発電事業者様にご負担いただく料金（発電側料金） 代理回収の場合は発電 B G の代表者経由でお支払いいただく料金
逆潮 k W	同時最大受電電力	接続点における最大受電電力（キロワット）であり、契約時に協議にて決定
順潮 k W 託送契約 k W	接続送電サービス契約電力	需要側の契約電力
実際の逆潮 k W	最大連系電力等	発電側のデマンド ・ 低圧は30分値×2倍 ・ 高圧は記録型計量器によって計量される D M 値の最大値
逆潮 k W h	発電量調整受電電力量	自家消費される電力量は対象外であり、逆潮流する発電電力量
課金対象 k W	系統連系受電課金対象電力	需要側の託送契約 k W を上回る発電側の逆潮 k W 分 （課金対象 k W = 逆潮 k W - 順潮 k W）
A B 割引	系統設備効率化割引	連系変電所等毎に設定された、基本料金に対する割引







HONDEN T&D



支払い方法を教えてほしい。

太陽光発電所を複数所有しているが、どの発電所が発電側課金の請求対象になるか。

10kW未満の発電所は発電側課金の対象外でよいのか。

- ・自己託送やオフサイトPPAでも発電側課金は請求されるか。
- ・パワコン、パネルが故障し修理する予定がないため、減設申込みをすることにより課金額を下げることは可能か。

発電側課金制度の内容がわからない。

請求される金額の目安を教えてください。

